第2期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表【令和6年度】

<構成>

1 基本目標の状況	3
2 各施策の状況	
【基本目標①】 安定した雇用を創出する	7
① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出	
② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現	
③ 就労支援及び就労環境の充実	
【基本目標②】 伊勢への新しいひとの流れをつくる	19
① 観光誘客の推進	
② 移住の推進	
③ 教育機関との連携及び若者の定着促進	
【基本目標③】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	27
① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援	
② 教育の充実	
③ ワーク・ライフ・バランスの実現	
【基本目標④】 暮らしやすい生活圏をつくる	39
① コンパクトなまちづくり	
② 居住環境の向上	
③ 地域コミュニティの活動促進	
④ 健康づくり・介護予防の促進	
⑤ 広域連携の推進	
⑥ Society5.0の実現に向けた技術の活用	

1. 基本目標の状況

1. 基本目標の状況

基本目標①	安定した雇用を創出する											具体的施策			
	指標名	市内製造業従業者数（4人以上事業所）										項目数	内訳		
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		令和5年度 進行管理時点 値		令和6年度 進行管理時点 値		目標値		9	A	6	
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B	1
	8,626人	H30.6.1	8,828人	R2.6.1	8,488人	R3.6.1	8,903人	R4.6.1	R6.7月末公表予定	R5.6.1	8,200人	R6.6.1		C	2
基本目標②	伊勢への新しいひとの流れをつくる											具体的施策			
	指標名（A）	神宮参拝者数										項目数	内訳		
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		令和5年度 進行管理時点 値		令和6年度 進行管理時点 値		目標値		5	A	0	
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B	2
	8,505,253人	H30.1～12月合計	5,537,811人	R2.1～12月合計	3,827,451人	R3.1～12月合計	6,037,417人	R4.1～12月合計	7,173,329人	R5.1～12月合計	7,000,000人	R6.1～12月合計		C	3
指標名（B）	社会増減数（転入者数-転出者数）										項目数	内訳			
策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		令和5年度 進行管理時点 値		令和6年度 進行管理時点 値		目標値		5	A	0		
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B	2	
382人減少/年	H26～30年平均	415人減少/年	H28～R2年平均	408人減少/年	H29～R3年平均	414人減少/年	H30～R4年平均	380人減少/年	R1～R5平均	210人減少/年	R1～5年平均		C	3	
基本目標③	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる											具体的施策			
	指標名（A）	『子育てしやすいまちだ』と思う人の割合										項目数	内訳		
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		令和5年度 進行管理時点 値		令和6年度 進行管理時点 値		目標値		8	A	5	
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B	3
	51%	H30年度実施調査	70%	R2年度実施調査	60%	R3年度実施調査	47%	R4年度実施調査	37%	R5年度実施調査	60%	R6年度実施調査		C	0
指標名（B）	合計特殊出生率										項目数	内訳			
策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		令和5年度 進行管理時点 値		令和6年度 進行管理時点 値		目標値		8	A	5		
	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B	3	
1.34	H29年	1.44	R1年	1.38	R2年	1.41	R3年	1.33	R4年	1.70	R7年		C	0	
基本目標④	暮らしやすい生活圏をつくる											具体的施策			
	指標名	『暮らしやすいまちだ』と思う人の割合										項目数	内訳		
	策定時 値	令和3年度 進行管理時点 値		令和4年度 進行管理時点 値		令和5年度 進行管理時点 値		令和6年度 進行管理時点 値		目標値		11	A	6	
		時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年	時点/実績年			B	2
73%	H30年度実施調査	77%	R2年度実施調査	74%	R3年度実施調査	69%	R4年度実施調査	60%	R5年度実施調査	75%	R6年度実施調査		C	3	

目標達成度：「A：順調に進んでいる」、「B：進んでいる」、「C：進んでいない」

2. 各施策の状況

【基本目標①】 安定した雇用を創出する

【基本目標①】 基本的方向 ① 地域資源を活かした産業の振興及び新産業の創出

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ア 創業支援	新規創業者数（第二創業者を含む。）	H27～30年度合計【年平均】	R2年度【年平均】	R2～3年度合計【年平均】	R2～4年度合計【年平均】	R2～5年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	A：順調に進んでいる	商工労政課
		182人【45人】	61人【61人】	167人【83人】	290人【96人】	366人【91人】		220人【44人】	創業セミナーや相談等による支援を行い、創業者の人数も増加している。	
イ ものづくり産業の活性化	技術開発支援事業関連の補助金獲得支援事業者数	H27～30年度合計【年平均】	R2年度【年平均】	R2～3年度合計【年平均】	R2～4年度合計【年平均】	R2～5年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	B：進んでいる	商工労政課
		52社【13社】	37社【37社】	46社【23社】	51社【17社】	53社【13社】		65社【13社】	技術開発支援事業関連の補助金の支援事業者数は、進捗はあるものの令和3年度以降減少している。(R2：37、R3：9、R4：5、R6：2)	

主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	創業支援事業	R2～R6	創業時の負担を軽減し、創業を促進するため、創業に係る経費の助成や融資に係る利子補給など、創業者に対する支援を行う。令和5年度は、市内在住者22社、移住者6社が創業し、1社が市外から事業所を移転した。また、創業資金の融資に係る保証料補給14件、利子補給72件を行った。							
	ものづくり推進事業	R2～R6	補助事業により、新たな製品を創り出せる優れた技術を持つ中小企業者の育成及び伝統工芸品産業の振興を図る。令和5年度は伝統工芸品産業の振興を図るため、1社に対して補助を行った。また、新製品の開発に対する補助金の交付は、1件の申請があったものの申請者の都合により申請が取り下げられ、再募集を行ったが申請がなかった。一方、令和4年度から繰り越した1件について補助を行った。							
	産業支援センター管理運営費	R2～R5	産業支援センターの施設の管理運営と、支援員による企業支援、起業家育成などの事業を指定管理者に委託した。令和5年度は企業支援員等による企業訪問を719件行い、中小企業者の課題解決に取り組んだ。また、中小企業者の人材確保の足がかりとして、大学生及び高校生並びに教職員を対象に市内中小企業者の見学会を開催したほか、起業・創業セミナー&交流会を10回、女性起業セミナー&座談会を3回実施し、それぞれ延べ170人、41人の参加があった。							
	中小企業サポート事業	R6	令和5年度末で廃止となった産業支援センターの事業の継承と創業支援の強化を図るため、令和6年度から新たな総合支援窓口を伊勢商工会議所に委託する。							

ウ 企業誘致の推進	奨励措置指定事業者数(累計)	H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる	商工労政課
		11社	15社	16社	16社	20社		17社	奨励制度による設備投資の後押しができており、目標を達成している。	

主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	企業立地推進事業	R2～R6	三重県や関係機関等との連携のもと、市内企業の設備投資及び市外流出抑制、市外からの企業誘致のため、情報収集を行う。令和5年度は企業展や県主催の企業立地セミナーへ参加する等、計85社の企業を訪問し、立地に関するニーズなどの情報把握を行った。							
工場等誘致奨励事業	R2～R5	産業の振興及び雇用の促進を図るため、市内への新たな設備投資に対して奨励金を交付する。平成30年度末から8社を奨励措置指定事業者として指定し、118人の新規雇用を創出した（予定を含む）。※令和6年度から企業立地推進事業に統合								

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属	
			策定時	R3	R4	R5	R6				-
			上段：時点/実績年 下段：実績値								達成度に対する説明
工 市内中小企業・ 小規模事業者への支援	市民アンケートの伊勢市の商業について「活気があると感じている」「どちらかといえば感じている」との回答割合		H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R6年度 実施調査	C：進んでいない 物価高騰により、消費活動が鈍化したと考えられる。引き続き中小企業者への支援を実施し、目標達成できるように進める。	商工労政課
			28.1%	27.7%	22.2%	18.5%	19.6%	36.0%			
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況								
	経営力向上支援事業	R2～R5	中小企業者が受けた融資に係る利子補給や中小企業者の経営向上に向けた取組への補助金交付により、中小企業者の持続的発展を促す。令和5年度は、融資に係る利子補給111件を行った。また、自社課題の解決に取り組む28社に対して商工団体を通じて補助を行った。 ※令和6年度から経営強化支援事業（新設）に統合								
	経営強化支援事業	R6	伊勢商工会議所中小企業相談所及び伊勢小俣町商工会が行う経営指導事業等、地域の活性化に取り組む事業に要する経費に対して補助金を交付する。また、中小企業者が受けた融資に係る利子補給や中小企業者の経営向上に向けた取組への補助金交付により、中小企業者の持続的発展を促す。 ※令和6年度から経営力向上支援事業及び経営改善普及事業を統合								
	店舗新築・住宅等リフォーム等促進事業補助金	R2～R4	市内住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内に本社・本店を有する建設業者が店舗の新築又は住宅等のリフォーム及び増改築を行う場合にその工事費の一部を補助する。当該補助金は令和4年度をもって廃止した。								
	住宅リフォーム促進事業補助金	R5～R6	市内住宅関連産業の振興を促進し、地域経済の活性化を図るため、市内に本社・本店を有する建設業者が住宅のリフォーム及び増改築を行う場合にその工事費の一部を補助する。 令和5年度は、住宅196件、店舗併用住宅5件に対して補助を行った。								
	地域産品販売促進事業	R2～R6	伊勢市産業振興会や（公社）伊勢市観光協会等の関係団体と連携し、伊勢の食材や特産品などの認知度向上及び販路拡大を図るとともに、中小企業者が出展する商談会等の出展を支援する。 令和5年度は物産展等を大都市圏（札幌市）で1回、市内で1回開催し、伊勢の地域産品の情報発信を行った。また、商談会等に出席する12事業者に対して補助を行った。								
	E C販路開拓支援事業	R4	新型コロナ経済対策として、E Cサイトを新規開設、改修またはモール型E Cサイトに出席する市内の中小企業者57社に対して補助を行った。また、市内の中小企業者によるE Cサイトを網羅的に集めて紹介するポータルサイトの新設、（公社）伊勢市観光協会の公式E Cサイトの改修を通じて、市内のE Cにおける販路拡大の環境整備を行った。								
	伊勢のお店応援商品券事業	R4～R5	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援するため、プレミアム率30%の商品券を発行した。 令和5年度は、市内の1,117店舗が取扱店として登録され、発行額の約98%となる約7億9300万円が利用された。								
	中小企業者物価高騰支援金	R4～R5	物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付した。 令和5年度は、市内の中小企業者5,447社に支援金を交付した。								

<p>今後の取組の方向性</p>	<p>第2期の取組期間においては、特に新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける中小企業者に対しての支援が求められており、これまで自社課題の解決や経営力向上等に対する支援及びECポータルサイトを活用した販路開拓支援、地域経済活性化のための商品券事業、事業継続のための支援金事業等を実施してきた。今後は、新たな需要や雇用の創出、市内産業の振興のため、令和4年度に開設したECポータルサイトの広報活動等による地域産品の認知度向上及び販路拡大、地域おこし協力隊による地域資源の発掘や資源を生かした地域活動、創業の促進並びに新産業の創出支援、奨励金制度等を活用した企業誘致を推進していく。</p>
------------------	---

	<p>指摘事項（令和5年度）</p>	<p>対応状況</p>
<p>創生会議の指摘等への対応状況</p>	<p>創業者支援、企業誘致の推進について、KPIの実績値を満たしていることは評価できます。 EC販路開拓支援事業について、どのような販路拡大に結び付いているかについても調査を行ってください。</p>	<p>ECポータルサイト「ISE ONE」について、サイト上で決済を行わない仕組み上、掲載することによって得られた売上高の補足はできませんが、掲載事業者を対象として令和6年3月にアンケート調査を行いました。それによると、掲載事業者が今後もECへの経営資源の投入を継続・拡大していく方針であること等が確認され、「ISE ONE」に対しては、SNS等でのPRへの一層の注力に期待する旨の前向きな意見を多く受けたことから、今後、市内を訪れる観光客等にターゲットを絞った広告宣伝を推進し、販路拡大効果の前提となるアクセス数の獲得に努めるとともに、掲載事業者の掘り起こしを続けていきます。</p>

【基本目標①】 基本的方向 ② 職業として選択できる魅力ある農水産業の実現

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア 農業生産基盤の整備	多面的機能支払交付金活動組織数(累計)	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる	農林水産課
		26団体	26団体	27団体	27団体	28団体		29団体	組織数は増加傾向にあり、R5年4月に1組織が立上った。今後も組織数増加に向け働きかけを行っていく。	

主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	多面的機能支払交付金事業	R2～R6	農業用排水路の泥上げ・農道の草刈・集落の景観形成等、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動に対して交付金を交付する。令和5年度は市内28活動組織と玉城町の1活動組織（活動区域に一部伊勢市が入る）に多面的機能支払交付金として交付した。							
	農道整備事業	R2～R6	農道を整備することにより、農耕車や一般車両の安全な運行を図る。令和5年度は一色町、黒瀬町の農道整備を行った。							
	農業用排水路整備事業	R2～R6	農業用排水路を整備することで、排水路の機能回復を図り湛水を防ぐ。令和5年度は鹿海、御園町小林等の排水路整備を行った。							
	農地中間管理機構関連農地整備事業	R4～R6	一区画の面積を大区画化し、大型機械の効率的利用による生産性向上を目指し、併せて農道整備、用排水路整備等の整備に向けた取組みを推進する。整備に向けた事業計画の策定業務等を令和4・5年度で実施した。							
	獣害防止事業	R4～R6	有害鳥獣による農作物等被害防止を目的に設立した伊勢市鳥獣被害防止対策協議会において、関係機関と一体となって鳥獣被害対策に取り組む。令和5年度は、伊勢地区猟友会への獣害防止事業捕獲委託により、サル、シカ、イノシシ等、合計680頭を捕獲し、国補助金を含め5,868,000円を支払った。							

イ 農業生産システムの確立	認定農業者数(累計)	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる	農林水産課
		120人	118人	123人	130人	133人		126人	高齢を理由に認定更新を希望しない農業者もあったが、新たな担い手となる農業者を新規で認定したため、昨年度と比較して増加した。	

主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	経営所得安定対策推進事業	R2～R6	農業者に対する経営所得安定対策を円滑に推進するため、現場確認等の業務を行う農業再生協議会へ補助金を交付する。令和5年度は、国から交付金411,049,151円が対象者168名へ直接交付された。							
	担い手支援事業	R2～R6	担い手の設備投資や新規就農者の就農直後の経営確立に対する支援を行うことにより、地域農業の振興を図る。令和5年度は、担い手に対する利子補給や新規就農者に対する補助金等、合計37,755,538円を交付した。							
	遊休農地活用事業	R2～R6	地域農業の担い手が、遊休農地を解消し活用するために行う草刈や耕起などに対して補助金を交付する。令和5年度は、申請がなかったため実績なし。							
水田等環境改善事業	R2～R4	農作物被害の軽減及び農業の生産性向上並びに農業者の所得の安定を図るためにスクミリングガイ防除事業に係る経費に対して補助金を交付した。								

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ウ 担い手育成・生産の安定	認定新規就農者数（累計）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる	農林水産課
		9人	11人	14人	21人	24人		17人	県やJA伊勢と連携し、認定新規就農者の確保が進んでいる。	
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	担い手支援事業（再掲）	R2～R6	担い手の設備投資や新規就農者の就農直後の経営確立に対する支援を行うことにより、地域農業の振興を図る。 令和5年度は、担い手に対する利子補給や新規就農者に対する補助金等、合計37,755,538円を交付した。							
	競争力強化チャレンジ応援事業	R5～R6	令和5年度より「6次産業化推進事業」と「農産物ブランド化推進事業」を統合して、「競争力強化チャレンジ応援事業」とし、農産物及びその加工品について、生産量の増加、品質の向上による競争力強化の取組に対して、補助金を交付する。 令和5年度は、3件の申請を受け2,164,000円の補助金を交付した。							
	6次産業化推進事業	R2～R4	6次産業化に取り組む農業者等に対し、市内産の農産物を使用した新たな加工品の開発や販売に係る経費に対して補助金を交付した。 ※令和5年度より競争力強化チャレンジ応援事業で実施							
	農産物ブランド化推進事業	R2～R4	市が振興を進めている農作物（6品目）について、ブランド化を推進しようとする取組に対して補助金を交付した。 ※令和5年度より競争力強化チャレンジ応援事業で実施							
	地産地消推進事業	R2～R5	市内産農林水産物を食材として取り扱う飲食店等を、伊勢市地産地消の店として認定し、市内産農林水産物の消費及び需要の喚起を図る。 認定店については、令和5年度末で57店舗。 ※令和6年度は農業振興事業にて実施							

工 水産業の振興	漁港の機能保全工事実施施設数（累計）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる	農林水産課
		12施設	20施設	23施設	24施設	24施設		25施設	漁港の機能保全計画に基づき、計画通り保全工事を行っている。	
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	水産一般事業 種苗放流事業補助金	R2～R6	伊勢湾・宮川各漁業協同組合が実施する貝類、クルマエビ、アユ等の種苗放流事業に対して支援し、資源の増大・確保と漁家経営の安定を図る。また水産振興に係る取組みを支援する。 令和5年度は、各漁協の種苗放流事業（ハマグリ11.3t、アユ700kg等）に対して補助金を交付した。また、伊勢湾漁協に対し、密漁対策用ドロウムの購入に対して補助金を交付した。							
	水産教室実施事業	R2、R4～R6	魚食普及と地元水産物のPR、水産業への関心を高めるため料理教室及び水産教室を開催する。 令和5年度は、伊勢特産の黒ノリを使った「飾り巻き寿司料理教室」や、園児によるウナギ放流体験を実施した。							
水産物供給基盤機能保全事業	R2～R6	効率的・効果的な漁港施設の更新を図るため、施設の保全工事を実施する。 令和5年度は、村松漁港の物揚場（一部区間）の保全工事を実施した。								

<p>今後の取組の方向性</p>	<p>農水産業では、高齢化等により従事者が年々減少しており、魅力ある農水産業として就業者を確保していくためには、ICTの活用やほ場整備等による労働環境の改善、安全な作業環境の確保、農水産物の認知度向上や付加価値販売による所得の向上などを推進していくことが必要である。また、生産者・消費者・飲食店・小売店等のそれぞれにメリットのある地産地消の取り組みを推進する必要がある。</p> <p>そのため、今後は、農水産現場において、ICTを活用した環境モニタリング装置の導入やほ場整備、農業用施設や漁港・海岸施設の計画的な保全対策等により、安心・安全な作業環境の確保を進める。</p> <p>また、市内の高校と連携し農産物を活用した新商品の開発などによる所得の向上、観光部門との連携によるおかげ横丁での農産物PRイベント開催やふるさと納税の返礼品登録、小学生等を対象とした農業体験や水産教室の実施などにより市内農水産物への関心を高めるとともに認知度の向上を図る。</p> <p>さらに、国、県や市独自の補助金を活用して、農業者や農業協同組合、漁業協同組合が行う農水産業振興に資する取り組みに対して支援を行う。</p>
------------------	--

<p>創生会議の指摘等への対応状況</p>	<p>指摘事項（令和5年度）</p>	<p>対応状況</p>
	<p>認定新規就農者数が目標値を上回っていることは評価できます。一方、現場では、担い手が不足しているという感覚があることも考慮してください。</p>	<p>担い手不足については、認定農業者だけでなく、認定新規就農者、集落営農組織、人・農地プランにおける中心経営体等を担い手として確保・育成を行っていきます。</p> <p>また、魅力ある農業として新たな就農者を確保していくため、ICTの活用やほ場整備等による労働環境の改善、安全な作業環境の確保、農産物の認知度向上や付加価値販売による所得の向上などを推進していきます。</p>

【基本目標①】 基本的方向 ③ 就労支援及び就労環境の充実

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		策定時					進行管理時点		目標値	目標達成度	担当所属			
								R3	R4				R5	R6	-
								上段：時点/実績年 下段：実績値					達成度に対する説明		
ア 就労支援の推進	支援策を受けて就職した人数		H27～30年度合計【年平均】	R2年度合計【年平均】	R2～3年度合計【年平均】	R2～4年度合計【年平均】	R2～5年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	R2～6年度合計【年平均】	C：進んでいない	就職に時間を要する被支援者が増加傾向にある。	商工労政課			
			177人【44人】	27人【27人】	56人【28人】	87人【29人】	109人【27人】		242人【48人】						
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況												
	若年求職者等支援事業	R2～R6	若年求職者・無業者に対し、それぞれの個別ケースに合わせた支援を実施し、就職につなげる。令和5年度は臨床心理士による心理カウンセリングと就労体験の実施、講演会等を行った。												
	雇用就労支援事業	R2～R6	就職に向けたセミナーを開催するほか、就職等に有利な資格の取得に要する経費の一部を助成する。デジタル人材の育成、確保を促進するため、令和5年度からITパスポート資格取得支援補助制度を創設した（41件交付）。												

今後の取組の方向性
 労働力人口が減少する中、多様な働き手の確保が求められている。働く意欲がある若者、女性、障がい者、高齢者を対象に、ハローワークなどの関係機関・団体と連携し、未就業者の就業に向けた後押しや能力向上に資するセミナー・訓練等の支援を行う。
 また、従業員の定着が図られるよう、中小企業の福利厚生制度を充実させるための支援や国などの支援施策の周知等に取り組む。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和5年度）	対応状況
		就労支援においては、雇用形態やマッチングといった多様な観点で分析をしてください。

【基本目標②】 伊勢への新しいひとの流れをつくる

【基本目標②】 基本的方向 ① 観光誘客の推進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)		進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属	
			策定時	R3	R4	R5	R6				-
			上段：時点/実績年 下段：実績値								達成度に対する説明
ア ターゲット別PRの推進	外国人神宮参拝者数		H30.1~12月合計	R2.1~12月合計	R3.1~12月合計	R4.1~12月合計	R5.1~12月合計	R6.1~12月合計	C：進んでいない	観光誘客課 観光振興課	
			101,446人	20,527人	7,901人	18,698人	84,703人				160,000人
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況								
	ターゲット戦略推進事業	R2~R6	取り組みごとにターゲットを定めた、情報発信・旅行商品造成等の宣伝事業を行う。公共交通機関とのタイアップによる誘客キャンペーンや、着地型旅行商品を造成・販売した。「ものづくり力の強化」等を見据えた「伊勢市新ブランド構想」実現に向けた伊勢和紙糸および伊勢和紙布を用いた製品サンプルの製作、商品流通や、プロモーション方法等の協議を進めた。世古や商店街など、市内の主要観光スポット以外も含めた動画をYouTubeで配信した。令和2~4年度に伊勢に滞在したクリエイターによる視点での魅力の発信（雑誌掲載、展示会等）による伊勢への誘客を推進した。								
	外国人観光客誘致推進事業	R2~R6	各団体への参画や連携による取り組みと市単独の取り組みなど、効果的な事業展開を行う。皇學館大学と協働した外国人短期留学生招聘及び情報発信や、シンガポールでのPRイベント等の実施、伊勢文化の本質を伝える取り組み（セルフガイドツアーリズムのプログラム開発等）、伊勢市・鳥羽市・志摩市及び伊勢志摩観光コンベンション機構合同によるフランスでのレセプションや各旅行会社セールス等を行った。								
	スポーツ・MICE誘致推進事業	R2~R6	市内のスポーツ施設や多目的施設等を活用してスポーツやMICEによる誘客を促進し、市内周遊・消費・再来訪につなげ、観光的な効果を生み出すために市内宿泊者数に応じて補助金を交付した。 令和5年度実績：交付団体 延べ75団体、補助金額16,995千円、宿泊者数 延べ22,078人								

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
イ 受入基盤・環境の整備	車いす利用神宮参拝者数	H30.1～12月 合計	R2.1～12月 合計	R3.1～12月 合計	R4.1～12月 合計	R5.1～12月 合計	R6.1～12月 合計	R6.1～12月 合計	C：進んでいない 目標値にはまだ及ばないが、 コロナ禍前近くまで回復して きている。	観光振興課
		17,355人	8,560人	6,955人	12,120人	14,910人		25,000人		

主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	選ばれる観光地づくり推進事業	R6	第63回神宮式年遷宮の諸行事や大阪・関西万博などをきっかけに伊勢を訪れる観光客に対応する受入環境整備等を、伊勢市観光振興基本計画に則り、選ばれる観光地となるようにソフト・ハードの両面の整備を行う。							
安全安心な観光地づくり推進事業	R4～R5	さまざまな人が安全に安心して伊勢の観光を楽しめる環境を整え、訪れる人だけでなく住む人も満足ができる、持続可能な観光地づくりを行う。感染症や自然災害への対策、多言語対応等の取り組みを推進する。 令和5年度は混雑状況等の配信や日英併記の案内看板の整備を行うとともに、内宮周辺をモデル地区として自然災害や感染症等に対する課題への解決に地域と連携して取り組んだ。 ※令和6年度より選ばれる観光地づくり推進事業に統合								
バリアフリー観光向上事業	R2～R5	バリアフリーの観点から情報発信や受入環境整備を行い、新たな顧客を開拓し来訪者数の増加につなげる。 令和5年度は伊勢神宮内宮での車いす利用者の参拝サポートを行う伊勢おもてなしヘルパーの活動やバリアフリーに関する施設の現地実態調査、バリアフリーに関する店舗改修や運営方法のアドバイスを行った。また、観光庁が創設した「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の周知や登録促進、認定制度の説明会を行った。 ※令和6年度より選ばれる観光地づくり推進事業に統合								
観光地域力の検証事業	R4～R5	令和4年度から令和7年度を計画期間とする「伊勢市観光振興基本計画」の検証を行うとともに、伊勢市を訪れた観光客の実態等を調査し、その結果を分析、考察し、発信する。 令和5年度は伊勢市観光振興基本計画に基づいて、目標指標の達成状況を確認し、取組の推進、検証を行った。また、現状や課題を明確にするために観光客実態調査やインバウンド調査を実施した。 ※令和6年度より選ばれる観光地づくり推進事業に統合								
外国人観光客受入強化事業	R2～R3	外国人観光客の受入環境向上に向けて、観光案内所への外国語対応可能職員の配置、多言語案内サインの整備等を行った。 ※令和4年度より安全安心な観光地づくり推進事業に統合								
観光地等混雑状況配信事業	R2～R3	令和2年度より市内主要観光地の人流データの数値化、また得られたデータを基にした混雑状況予測を行い、Web上で情報提供を行った。 ※令和4年度より安全安心な観光地づくり推進事業に統合								

今後の取組の方向性	第63回神宮式年遷宮の諸行事や大阪・関西万博の開催をきっかけに交流人口の増加が想定されるため、受入環境の整備など、観光客だけではなく、地域住民の満足度向上にも繋がるようにソフト・ハードの両面の整備を行う。また、ターゲットを定めた戦略的な情報発信や旅行商品造成、プロモーション等を進め、これまで以上にリピーターやインバウンドの増加に向けた誘客事業を展開していく。
-----------	--

創生会議の指摘等への 対応状況	指摘事項 (令和5年度)	対応状況
	観光誘客のターゲットを明確にし、効果の検証方法を考慮してください。	国内誘客においては、重点取組地域に向けた誘客キャンペーンや公共交通利用者向け施策を、海外誘客においては、歴史・文化に興味・関心が強い欧米を中心に、伊勢文化の本質を伝えるプログラム開発等、滞在時間延伸や市内周遊促進、認知度向上のための各事業を実施した。なお、各事業における来訪者数や商品販売状況の取得、継続的な観光客実態調査のほか、海外誘客においては、認知度調査等を行い、今後の施策へつなげるための検証を行った。

【基本目標②】 基本的方向 ② 移住の推進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア シティプロモーションの推進	市の実施する移住イベント等への参加者数	H30年度	R2年度計	R2～3年度合計	R2～4年度合計	R2～5年度合計	R2～6年度合計	R2～6年度合計	B：進んでいる	企画調整課
		29名	70名	96名	165名	280名	1,000名	新型コロナウイルスの影響によりイベントへの集客が少なくなっていたが、コロナ禍が明けて参加者数は着実に増えている。		

主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	シティプロモーション推進事業	R2～R4	移住PR動画作成・配信や県などが実施する移住セミナーへの参加により、移住検討者・移住希望者への情報支援を行うとともに移住に関する市HPやパンフレットを作成した。令和4年度は近隣市町と連携して移住セミナーに参加し、伊勢志摩エリアとしてのPRも実施した。 ※令和5年度より地方版総合戦略推進事業にて移住関連施策を行う。							
	地方版総合戦略推進事業	R5～R6	移住PR動画作成・配信やYouTube広告の実施、県などが実施する移住セミナーへの参加により移住検討者・移住希望者への情報支援を行う。令和5年度からは関係部署とともに移住セミナーへ参加することで、移住に対する職員の意識向上を図る。 ※令和6年度から地方創生推進事業に事業名を変更							
	ふるさと応援寄附推進事業	R2～R6	地元特産品のPR及びブランド力の向上、市内産業や観光振興を目的として、ふるさと納税制度を活用した寄附拡大の取組を推進する。令和4年度からは前年寄附者への使途報告に、移住に関する告知チラシの同封を開始。							

イ 移住者への支援	移住関連施策を利用した移住者数	H30年度	R2年度計	R2～3年度合計	R2～4年度合計	R2～5年度合計	R2～6年度合計	R2～6年度合計	B：進んでいる	企画調整課
		10人	4人	19人	30人	50人	100人	問い合わせも増えており、関心は高いと思われる。コロナ禍も明け、人の移動も活発になったことが要因と思われる。		

主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	シティプロモーション推進事業（再掲）	R2～R4	一定の要件を満たし東京圏から伊勢市に移住した人に三重県と連携し移住支援金を支給する。 【令和4年度実績】：2件 ※令和5年度より地方版総合戦略推進事業にて移住関連施策を行う。							
	地方版総合戦略推進事業（再掲）	R5～R6	一定の要件を満たし東京圏から伊勢市に移住した人に三重県と連携し移住支援金を支給する。 【令和5年度実績】：1件 ※令和6年度から地方創生推進事業に事業名を変更							
	創業支援事業（再掲）	R2～R5	創業時の負担を軽減し、創業を促進するため、創業に係る経費等の助成を行う。 【令和5年度実績】移住者に対する創業移転促進補助金支給件数：7件（創業6件、事業所移転1件）							
空家等対策事業	R2～R6	空家バンク制度を利用した移住者に対し、改修工事費や家賃の補助を行う。また、耐震基準を満たす空家に居住するため購入及びリフォームする費用に対して、一部補助を行う。【令和5年度実績】伊勢市空家リフォーム促進事業：3件 ※令和5年度からは空家バンクに登録のない空家も改修工事費補助制度の対象とし、さらに令和6年度からは空家購入にかかる費用の一部補助制度を新設								

今後の取組の方向性	関係部署が連携しながら移住セミナーへ積極的に参加するとともに、他団体が運営するサイトでの情報発信や伊勢志摩の市町との連携によるPRなど、様々な機会・媒体を活用してより多くの方に伊勢市の魅力を発信し、移住の推進に取り組む。	
創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和5年度） 人口増対策として移住が効果的であることから、引き続き、移住セミナーなど伊勢市の魅力発信に努めてください。	対応状況 移住セミナーに積極的に参加するとともに、三重県や他団体が運営するサイトなども活用しながら魅力発信に努めている。

【基本目標②】 基本的方向 ③ 教育機関との連携及び若者の定着促進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア 皇學館大学及び三重大学との連携強化	皇學館大学からの伊勢志摩圏域内の企業、自治体等への就職者数	H30年度	R2年度計	R2～3年度合計	R2～4年度合計	R2～5年度合計	R2～6年度合計	R2～6年度合計	C：進んでいない	企画調整課
		76名	57名	127名	203名	269名	400名	若者の人材獲得競争が激しくなっており、皇學館大学から圏域内への就職者数は前年度より減少した。若者の地元への定着を促進するため、引き続き教育機関との連携により、伊勢市に関心を持ってもらうための取組や、学生に地域貢献を実感してもらえよう取組を進める。		
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	伊勢志摩定住自立圏共生学の協力支援	R2～R6	皇學館大学において開催される「伊勢志摩定住自立圏共生学（文部科学省の採択を受けてスタートした「地（知）の拠点整備事業（H26～H30）」の継承プログラム）」について、伊勢志摩定住自立圏構成市町のひとつとして、官学連携による教育プログラムの開発及び運営支援を行う。令和5年度は、CLL活動の連携取組や、「自治体と行政サービス」と題した市長講義等を実施した。また、令和6年度からは、プログラムの一部である「伊勢志摩共生学実習」において、学生がまちづくり協議会の活動に参加し、地域社会の中で活動を体験するコースを設定し、学生の地域への参画を図る。							

今後の取組の方向性

皇學館大学との連携においては、学生が伊勢志摩地域をはじめとした県内の現況・課題・将来ビジョンを社会人と協働して実践的に学ぶことで卒業後の圏域内への定住につながる取組として「伊勢志摩定住自立圏共生学」を開催している。また、三重大学とは伊勢志摩サテライトの取組等を通じた連携・協力を図るとともに、鳥羽商船高等専門学校とは令和5年度に連携協定を締結した。引き続き、皇學館大学・三重大学・鳥羽商船高等専門学校との包括連携協定に基づき連携・協力を進め、大学生及び高専生の伊勢市に対する理解・関心を高めることで卒業後の本市への定住を促す。また、高校生についても、生徒が地域への理解を深め、関心を高めるきっかけとなるような取組を進めていく。

指摘事項（令和5年度）	対応状況
創生会議の指摘等への対応状況	若者に市の審議会や委員会へ参画してもらうなど、地域貢献を感じられる取組を検討してください。
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生が地域課題解決への取組を体験できるよう、令和6年度より新たに「伊勢志摩共生学実習」において、まちづくり協議会の活動に参加するコースを設定した。 ・CLL活動「伊勢のまちづくりに若者の声を反映！新しい仕組みを作ろう（若者の声プロジェクト）」を開始し、学生の力を借りながら、若者の声が市政に反映されるような仕組みを検討する。

【基本目標③】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標③】 基本的方向 ① 結婚・妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない支援

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア 出会い・結婚への支援	来所又は電話等によるセンター利用件数	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	A：順調に進んでいる 令和5年4月にミナス伊勢内に県が運営するみえ出逢いサポートセンター南勢サテライトが設置されたことにより、相談先が分散されたと推測されるが、目標値は達成している。	市民交流課
		2,929件	2,655件	3,077件	3,288件	3,099件	3,000件			
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	出会い・結婚支援事業	R2～R6	いせ出会い支援センターにおいて、利用者が登録プロフィールから趣味や結婚観等の価値観の合う方と顔合わせを行う「恋活マッチングサポート」を実施している。令和5年度は、登録者81名、閲覧数126名、引き合わせ数35組であった。また、県が運営するみえ出逢いサポートセンターを主体とした県と市町連携による結婚支援プロジェクトチームにおいて、相談会、セミナー、交流会などを開催した。							

イ 親と子の健康支援	サポートプラン実施率	H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる ママ☆ほっとテラス（健康課）では全ての妊娠届出者と母子保健コーディネーター（保健師）が面談し、妊婦やその家族の状況に応じた支援につなげるとともにサポートプランを全員に作成した。	健康課
		61.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%			
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	妊娠出産支援事業	R2～R6	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健コーディネーター（保健師）や助産師等の専門職による相談支援や各種教室、産後ケア事業等を行う。令和5年度にこども家庭センターが設置され早期の情報共有と支援が充実し、母子保健と児童福祉の包括的な相談支援体制の構築ができた。							
	妊産婦・乳児健康診査事業	R2～R6	妊婦健康診査及び産婦健康診査、乳児健康診査（1か月児・4か月児・10か月児）を実施し、疾病や虐待・産後うつなどの異常の早期発見、早期対応により、母子の健康づくりを支援する。令和5年度受診者数：妊婦健診延べ7,651人、産婦健診延べ1,158人、1か月健診573人、4か月健診623人、10か月健診670人。							
	新生児等訪問指導事業	R2～R6	保健師、助産師、看護師等の専門職による訪問指導を実施し、育児不安の軽減と児童虐待の防止に努め、母子の健全育成を図る。令和5年度訪問数：妊産婦訪問618人、赤ちゃん訪問621人、乳幼児訪問752人、育児支援訪問220人。							
不妊不育治療費助成事業	R2～R6	不妊不育治療に要する経済的負担は大きく、不妊不育治療を行っている夫婦に対し治療にかかる医療費の一部を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。令和5年度より特定不妊治療医療費助成を拡充した。令和5年度不妊不育治療医療費助成：132人、特定不妊治療医療費助成：52人								

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ウ 乳幼児期の子育て支援	地域子育て支援センター利用者数	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	B：進んでいる 市内で7施設目となる駅前子育て支援センターを令和5年5月に開設し、大型遊具を備えた交流ひろばが好評であったことや、各支援センターにおいて、コロナによる制限をすることなく施設の利用や講座等を開催したことから、利用者数が大きく増加した。目標達成に向け、更なる利用者の拡大と相談事業や講座等の充実を目指す。	保育課
		42,894人	24,933人	25,811人	35,922人	63,052人	78,000人			
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	地域子育て支援センター事業	R2～R6	地域の児童の健やかな育ちを支えることを目的に、子育て支援機能の充実を図る。実施した事業としては、令和5年5月に開設した駅前子育て支援センターを子育て支援施設の中心的施設として位置づけ、各施設において、子育て家庭の交流の場の提供、子育てに関する講座の開催、また利用者支援事業として、利用者支援専門員による巡回相談を実施し、子育て家庭の個々のニーズの把握、相談内容に応じた子育て支援情報の提供や関係機関への橋渡しを行った。 令和5年度実績 子育て支援センター利用者数 63,052人							
	保育士確保事業	R2～R6	保育ニーズに対応するため保育士確保事業を実施する。保育所復職・就職支援セミナーや「保育のお仕事相談会」を開催し、潜在保育士や保育現場未経験者、保育士資格取得を目指している人を対象とした復職・就職に向けて保育の様子を知ってもらう機会を設ける。また、保育士の業務負担を軽減し離職を防止するため、職員等を雇用した私立保育所・認定こども園等に対してその費用を助成する。 令和5年度からは、新規採用者に対する就労奨励金・継続奨励金を制度化した民間保育施設に対する補助を実施し、民間保育施設の保育士確保支援を行うとともに、令和6年度は、保育士を目指す学生等を対象に、保育士の採用を予定している施設の合同就職説明会を開催する。 令和5年度実績 保育体制強化事業補助金：18施設、保育補助者雇上強化事業補助金：18施設、保育士・幼稚園教諭等就労支援事業補助金：1施設・1人							
	こども発達支援事業	R2～R6	保健師、保育士、教員の3職種及び臨床心理士、言語聴覚士等により、幼児期から就労までを見据えた幅広い相談に対応し、子どもの成長・発達段階に合わせた途切れのない支援に取り組んでいる。また、令和6年4月の改正児童福祉法施行に伴い、児童発達支援センターおぞら児童園の中核的な支援機関としての機能の強化を図り、発達に課題のある子どもたちが地域で適切な支援が受けられるよう体制を整備する。							
	0歳児・未就園児見守り支援事業	R4～R6	月齢6か月になる0歳児や保育所等地域とのつながりがない未就園児について、ママ☆ほっとテラスへの来所を促したり家庭訪問等を実施し、孤立しがちな家庭の保護者と赤ちゃんの見守りを行った。また、支援が必要と思われる家庭については、関係機関で情報を共有し、サービスにつなぎ、地域とのつながりを持てるよう支援することで、児童虐待の未然防止を図った。 ※令和4年度に新規事業「0歳児見守り支援事業」として開始し、令和5年度から未就園児を追加し対象者を拡大、また、事業実施方法を変更した。 令和5年度実績 【0歳児】健康福祉ステーションへの来所案内もしくは家庭訪問の実施：対象者661人（転出5人含む） 来所者546人 家庭訪問等110人 【未就園児】家庭訪問の実施：対象者21人 家庭訪問等21人							
	ファミリー・サポート・センター事業	R2～R6	子育ての手助けができる人と、子育ての手助けが必要な人を会員登録し、依頼に応じて子育ての手助けができる会員を紹介するファミリー・サポート・センター事業を実施する。仕事と子育ての両立を実現する等、安心して子供を育てられる環境を整備する。令和5年度の利用児童数 1,127人							
	病児・病後児保育事業	R2～R6	病気あるいは病気回復期にあるために集団保育が困難である児童に対して、当該児童を専用スペースで保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。令和5年度の利用児童数 431人							

<p>今後の取組の方向性</p>	<p>出会い・結婚支援については、ミタス伊勢内において県が運営しているみえ出逢いサポートセンターや他市町との連携を図り、多くの出会いの機会を創出し、結婚を希望する人を後押ししていく。</p> <p>親と子の健康支援では、核家族化や地域のつながりの希薄化等に伴い妊産婦や子育て家庭の孤立化が懸念されることから、虐待予防や育児不安の軽減のために、妊娠中から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制の充実を図る。</p> <p>乳幼児期の子育て支援では、駅前子育て支援センターやこども発達支援室及び福祉総合支援センターが健康福祉ステーション内に集約されたことにより、子どもに関する総合的な相談支援が実施できることとなり、保育所入所をはじめ、一時保育、ファミリー・サポート・センター、病児・病後児保育など、子育てに関するサービス利用に関する相談や児童発達支援に関する相談を受け、迅速に支援につなげることができることとなった。今後も子育て世代のニーズを踏まえ、更なる機能の強化と新たな支援策を構築していく。</p> <p>保育所入所や子どもの発達等の相談支援策の受け皿でもある保育所等で働く人材の不足について、合同就職説明会を実施するなど、有効な人材確保策を民間保育所等と協働し取り組む。</p>
------------------	---

	<p>指摘事項（令和5年度）</p>	<p>対応状況</p>
<p>創生会議の指摘等への対応状況</p>	<p>女性活躍の観点から保育園や託児所、学童保育の充実を図ってください。</p>	<p>保育所等の受入数を確保するために必要な保育士を確保するため、保育所復職・就職支援セミナーや「保育のお仕事相談会」の開催、保育士採用に係る就労奨励金の助成を行うほか、令和6年度から市内の教育・保育関係団体2団体の協力の下、合同就職説明会を開催する。</p> <p>学童保育（放課後児童クラブ）の充実のため、クラブの運営主体や、学校、教育委員会等関係機関とも連携・協力し、クラブの定員拡充に努めている。また、児童の急な預かりを担うファミリー・サポート・センターでは、事業周知を強化し、各地域で子育て援助ができる会員の確保に努め、事業の充実を図っている。</p>

【基本目標③】 基本的方向 ② 教育の充実

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ア 確かな学力の育成	小学校・中学校における授業内容がわかると思う子どもたちの割合	H30年度実施調査	R2年度実施調査	R3年度実施調査	R4年度実施調査	R5年度実施調査	R6年度実施調査	R6年度実施調査	B：進んでいる 目標値を小学校で達成し、中学校も前年度より割合が増加した。学力検査による学習到達度の把握や、指導主事による学校訪問・研修会開催等が、個に応じたきめ細かな指導の実施につながったものとする。	学校教育課
		小学校 95.5% 中学校 94.0%	小学校 95.4% 中学校 92.1%	小学校 94.6% 中学校 89.8%	小学校 96.6% 中学校 87.6%	小学校 97.8% 中学校 90.8%	小学校 97.0% 中学校 95.0%			
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	学力向上推進事業	R2～R6	学力検査を全小学校2～6年、中学校1・2年で実施し、検査結果から子どもたちの学習到達度を明らかにし、指導主事が学校訪問や研修会を開催する等、個に応じたきめ細かな指導に生かし、児童生徒の学力の向上を図る。また、教育推進校を指定して研究を進め、研究発表会等とおして情報共有を行う。【令和5年度】教育推進校 4校、研究発表会実施 1校							
	エンジョイイングリッシュ事業	R2～R6	夏休みに、ALTによる児童向け英語体験イベント、中学生スピーチコンテストを開催する。市立学校に通う全小中学生、及び市内在住の小中学生に検定料の全額を年1回補助する。就学前教育施設にALTを派遣し英語活動支援を行う。【令和5年度】英語体験イベント実施 4回、スピーチコンテスト実施 1回、外国語の研究指定校 1校（明倫小）、就学前英語活動支援事業実施 23園							
	学校図書館活性化支援事業	R2～R6	学校における学校図書館の読書センター・学習センター・情報センターとしての強化を図るとともに、授業において学校図書館を活用したり、児童生徒の知的好奇心を満たしたりするために、市立全小中学校に週1.5回程度学校図書館スタッフを配置し、児童生徒の学習意欲を高め、学習環境を整える支援を行う。【令和5年度】学校図書館スタッフが、おすすめ本コーナーの設置、授業支援（資料収集）、館内整備（蔵書点検、登録・除籍作業等）等を実施した。							

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
イ 豊かな心・ 健やかな体の育成	人の役に立つ人間になりたい と思う子どもたちの割合	R1年度実施調査	R2年度実施調査	R3年度実施調査	R4年度実施調査	R5年度実施調査	R6年度実施調査	R6年度実施調査	A：順調に進んでいる 目標値を小中学校で達成した。新型コロナウイルス感染症が5類相当となり、学校生活や教育活動がコロナ禍以前に戻り、子どもたちが人との関わりを深め、成長できる機会がもてるようになったためと考える。仲間や地域とつながり、自己有用感や自己肯定感を高められる活動をさらに充実させたい。	学校教育課
		小学校 95.5% 中学校 94.8%	小学校 92.9% 中学校 95.0%	小学校 95.3% 中学校 95.9%	小学校93.3% 中学校96.3%	小学校 96.2% 中学校 95.0%		小学校 96% 中学校 95%		
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	人権教育子ども輝きプラン 総合推進事業	R2～R6	小中9年間の連続した学びを通して関係団体と連携し、人権感覚あふれるまちづくりをめざす。中学校区で授業公開や講演会を開き、人権教育の推進を図る。人権学習の充実を図るために伊勢市子ども人権フォーラム21を開催し、作文集を作成する。【R5年度】人権学習の授業公開実施 小学校23学級・中学校27学級、人権課題や子ども理解に関する講演会・研修会実施 9中学校区、人権フォーラム参加者 小学生125人・中学生97人							
	豊かな心を育む体験交流活動 推進事業	R2～R6	児童生徒が自然を大切にすの心や他を思いやる優しさ等豊かな心を育むため、自然や環境、文化、ボランティア等に関する体験活動、交流学習、いのちの学習、創意工夫を生かした学習活動などを推進する。令和4年度からすべての市内公立小中学校・幼稚園が「社会参画力向上推進事業」「きらり自然体験活動推進事業」「ふれる・つくる・かんじる自然体験プログラム」「いのちの学習」のいずれかに参加することとしている。【R5年度】各事業実施校：社会参画力向上推進事業 18校、きらり自然体験活動推進事業 5校、ふれる・つくる・かんじる自然体験プログラム 10校、いのちの学習 10校							
	食育推進事業	R2～R6	児童生徒が、食に関する正しい知識を身につけ、望ましい食習慣を形成するため、各学校において、教育活動全体で取り組む食育の推進を図るとともに、家庭・地域と連携した食育の取組を推進する。【R5年度】前年度に引き続き、食育推進研究事業1校、体制整備事業3校及び「いせっ子朝食メニューコンクール」を実施し、地域・生産者と連携した体験活動や地場産物を活用した調理活動に取り組んだ。							
	いじめ防止対策推進事業	R2～R6	いじめ防止等に資する対策を総合的かつ効果的に進めるため、「いじめ防止対策推進法」及び「伊勢市いじめ防止基本方針」に沿って、「伊勢市いじめ問題対策連絡協議会」「伊勢市いじめ問題対策委員会」を開催する。また、電話相談、面談、臨床心理士やスクールカウンセラー等による教育相談の充実を図るとともに、学校においては、アンケート調査や教育相談を実施し、きめ細かな実態把握と対応を行う。【R5年度】協議会と委員会は各2回ずつ実施。							
不登校対策子ども未来サポート 総合推進事業	R2～R6	誰もが安心して生活できる居心地の良い学校づくりを進め、登校しぶり、引きこもりや、学校に行きたくても行けない児童生徒の社会的自立を目指し、関係機関と連携した総合的な支援を行う。【R5年度】不登校児童生徒が通級する教育支援センターNESTでは、学習や軽スポーツ等の日常活動のほか、ヨガ体験、絵手紙教室等の体験活動を通して、社会的自立と学ぶ機会の確保のための指導・相談・支援を行った。また、学校や教職員の支援として、研修会や教育コンサルタントによる訪問・相談等を行ったほか、保護者への支援として、NEST指導員による相談、不登校の理解と対応のための保護者向け資料の配布や、保護者同士が語り考える会等を行った。								

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ウ 学習環境の整備・充実	教育用コンピュータの整備率	R1年12月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R4年度末	A：順調に進んでいる	教育研究所
		48%	100%	100%	100%	100%	-	100%	GIGAスクール構想に係る国の補助事業が新型コロナウイルス感染症対策のため前倒しとなり達成。	
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	小中学校適正規模化・適正配置推進事業	R2～R6	市立小中学校のより望ましい教育環境の構築と教育の質の充実を図るため、学校の適正規模化・適正配置を推進する。							
	施設防災対策の推進	R2～R6	児童生徒等を災害、事故等から守るために必要な防災対策を推進する。【R5年度】校舎外壁等改修工事、消火栓ポンプ更新工事を実施した。							
	学校教育支援事業	R2～R6	地域人材や学生を、学習支援員や看護師、教育支援ボランティア、学校安全ボランティアとして教育現場で活用することで、個に応じたきめ細かな支援や指導を行う。 【R5年度】学習支援員87人、看護師4人、教育支援ボランティア登録167人、学校安全ボランティア登録570人							
	教育研究研修推進経費	R2～R6	教職員の資質能力の向上や指導方法の工夫・改善を目指して教職員研修講座を開催する。令和5年度は、ほとんどの研修講座を集合型で開催した。活動の制限等も設けなかったことで、グループワークやアクティビティを行うことができた。							
	小(中)学校教育用コンピュータ管理経費	R2・R6	教育用コンピュータ等の機器更新や維持管理を行う。令和6年度は1学年分のタブレット端末を更新する。 ※令和2年度はGIGAスクール環境整備事業として実施							

今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の育成については、令和5年度のアンケート結果で授業がわかると思う子どもたちの割合が上がった。子どもたちが見通しをもち、自らの学びを振り返り、主体的に学ぶことができる授業づくりを実践するため、引き続き、学力調査などから子どもたちの学習内容の理解・定着や課題を把握するとともに、ICTや図書館、ALTを効果的に活用しながら、授業改善の研究に取り組む。 ・豊かな心・健やかな身体の育成については、新型コロナウイルス感染症が5類相当となり、学校生活や教育活動がコロナ禍以前にもどり、子どもたちが人との関わりを深め、成長できる機会がもてるようになっているので、自己肯定感や子どもたちの学校生活の満足度が高まるよう、人権教育や道徳教育のさらなる充実、体験学習の機会を確保していく。 ・様々な教育課題の解決に向け、地域の教育力を活用した教育支援ボランティアの力を活用してきた。令和6年度も引き続き地域人材の発掘を進めていく。不登校児童生徒への対応については、教育支援センターが中核的な役割を担い、引き続き関係機関と連携して保護者も含めた支援を行うとともに、支援の充実を図っていく。令和6年度は新規事業として、小学校6校をモデル校に別室（ねすとルーム）の設置、支援員（ねすとルームサポーター）の配置を行い、増加する不登校傾向児童への多様な居場所づくりの確保と早期支援を目指していく。また、設置校を定期的に訪問し、効果的に運用できるよう取り組んでいく。 ・学習環境の整備・充実については、整備された1人1台端末の基本的な活用の知識や技術は定着したと考えられる。今後はそれらを生かした個別最適で協働的な学びが授業で達成できるような活用を目指す。また、校務DXでの活用もさらに進めていく。GIGAスクール構想第1期での成果や課題を今後の端末更新に生かしたい。教職員研修講座は、働き方改革の観点から、講座数を増やしていくことは難しいため、実施方法を工夫しながら、「今日的教育課題」をテーマに、教職員のニーズに合った質の高い魅力ある講座を開催していく。
-----------	--

	指摘事項（令和4年度）	対応状況
創生会議の指摘等への対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育におけるICTを活用して、引き続き、子どもたちの主体的・対話的な学びにつながるよう進めてください。 ・教職員の働き方改革について、支援の在り方を検討してください。 	<p>指導主事が各小中学校でICT活用力向上研修を実施したり、夏季研修講座でICTスキルアップ講座を実施したりしました。また、三重県コンテンツアドバイザーを講師として講座を開催し、主体的・対話的で深い学びを達成できるよう、教員の授業力向上を目指しました。また、デジタル教科書の活用により、視覚支援・比較検討支援等、個に応じた支援を実施しました。教員間の情報交換がスムーズに行えるよう、校務支援システムや三重県教育委員会から付与されているGoogleアカウントの活用等を推進しました。また、ドリルソフトや学習支援ソフトの活用等を推進することで業務の効率化を図りました。</p>

【基本目標③】 基本的方向 ③ ワーク・ライフ・バランスの実現

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア 男女共同参画意識の普及	日常生活での乳児・幼児の世話の分担で夫婦同じ程度と回答した割合	H30年度実施調査	R2年度実施調査	R3年度実施調査	R4年度実施調査	R5年度実施調査	R6年度実施調査	R6年度実施調査	A：順調に進んでいる	市民交流課
		41.0%	48.0%	57.1%	47.1%	64.3%	50%	80代以上を除くすべての年代において、夫婦同じ程度と回答した割合が50%を超えており、全体として目標値を上回る結果となった。		
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	男女共同参画推進都市事業	R2～R6	男女共同参画社会実現に向けた意識啓発として、市民団体と協働で映画祭、講演会等を行っている。主な事業として、令和5年度三重県内男女共同参画連携映画祭（参加者218人）、8.17パートナーの日啓発事業（村尾信尚さん講演会）（参加者177人）を実施した。また、男女共同参画に関するロールモデルへのインタビュー記事を市広報紙に掲載した。さらに、女性が自ら能力を発揮し安心して働き続けられるよう、女性のデジタルスキルアップにつながるセミナーを開催したところ、延べ42人の参加があった。							

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点						目標値	目標達成度	担当所属
			R1	R2	R3	R4	R5	R6			
			上段：時点/実績年 下段：実績値								
イ 企業などにおける男女共同参画の取組の支援	伊勢市男女共同参画推進事業者等の表彰事業者数（累計）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	B：進んでいる	市民交流課	
		1社	4社	5社	5社	7社	10社	市広報紙やHPでこれまでの受賞事業者や取組等を紹介している。また、周知や受賞者インタビューを皇學館大学CLL活動と連携して実施した。			
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況								
	男女共同参画推進都市事業	R2～R6	企業における男女共同参画の推進のため、社内で男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者を表彰している。令和5年度については2社から応募があり、仕事と生活の調和实践賞1社、特別賞1社の計2社を表彰した。また、企業における男女共同参画啓発のため市内事業者を訪問し、女性の登用状況や休暇制度、ハラスメント等について聞き取りを行った。（令和5年度訪問数 12社）								

今後の取組の方向性

市民アンケートの結果によると、男女共同参画に対する意識については改善が見られるが、実際の家事・育児等の負担や働く場における不均衡は改善されていないことから、引き続き市民団体と連携し啓発を行っていく。また、女性が自らの能力を発揮し、男女がともに働きやすい職場環境を実現するため、ワーク・ライフ・バランスの促進、女性の就労やキャリアアップの支援、ロールモデル紹介を実施していく。

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和5年度）	対応状況
		男女共同参画意識のロールモデルとなる女性の紹介など、さらなる意識向上に努めてください。

【基本目標④】暮らしやすい生活圏をつくる

【基本目標④】 基本的方向 ① コンパクトなまちづくり

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ア 中心市街地の活性化	①中心市街地の歩行者数 (商店街5箇所の合計)	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R6年度 実施調査	C：進んでいない 年1回実施する通行量調査の結果では、歩行者通行量は減少しているが、AIカメラによる年間の歩行者通行量は令和4年度約77万人に比して令和5年度は約91万人と増加しており、効果が出始めていると考えられる。	都市計画課
		2,838人/日	2,038人/日	2,326人/日	2,365人/日	2,091人/日		2,980人/日		
	②中心市街地商店街の空き店舗率	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R6年度 実施調査	C：進んでいない 新規出店数が6店舗であったが、閉店数が18店舗となり、空き店舗率が悪化した。要因として、店主の高齢化や後継者不足等による閉店が考えられる。	商工労政課
		36.6%	35.1%	34.7%	36.0%	36.5%		33.1%		
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	中心市街地再生事業	R2～R6	伊勢市駅周辺に賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るため、民間事業者が実施する市街地再開発事業に対して、補助金等による支援を行う。 令和5年度は、伊勢市駅前C地区再開発組合が実施する既存建物の解体や施設整備費等に対し、補助金による支援を行った。							
	商店街等振興対策事業	R2～R6	商店街等の活性化のため、伊勢まちづくり株式会社に負担金を交付して、商店街の空き店舗対策や魅力ある商店街づくり等の事業を行う。また、各商店街等における来街者の動向を把握し、今後の経営戦略や商店街等の活性化に対する指標とするため、通行量調査を実施する。 令和5年度は、伊勢まちづくり株式会社を通じて、空き店舗への出店者6社、所有者型として1社の支援を行った。また、魅力ある商店街づくりを行う5団体に対して支援を行った。							
商業活性化推進事業	R2～R6	地域住民や観光客のニーズに応えた商業環境の整備や賑わいの創出に取り組む商業団体等に補助金を交付し、また、国の地域おこし協力隊制度を活用して、地域資源の発掘や資源を生かした地域活動に従事してもらい、地域力の維持・強化に取り組み、市内の商業振興を図る。 令和5年度は、新たに商業環境の整備や地域の魅力発信に取り組む2商業団体等を支援した。また、地域おこし協力隊は、1名は継続して委嘱し、加えて、新たに募集を行った結果2名の隊員に委嘱し、地域資源の発掘や高付加価値な観光誘客に取り組んだ。								

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
イ 交通ネットワークの形成	コミュニティバスの利用者数	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度	A：順調に進んでいる 新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者は、少しずつ回復傾向となっているもののコロナ前の状況には戻っていない。しかし、令和2年度から本格運行したおかげバス環状線の利用者が加わり、目標値を達成している。	交通政策課
		85,376人	103,772人 (内おかげバス環状線 42,264人)	105,673人 (内おかげバス環状線 45,294人)	118,086人 (内おかげバス環状線 52,511人)	126,001人 (内おかげバス環状線 57,226人)	91,700人			

主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況
	コミュニティバス運行事業	R2～R6	自ら移動手段を持たない交通弱者に対し公共交通不便地域にコミュニティバスを運行する。令和5年度は、おかげバス環状線、東大淀・明野・小俣線、御菌線において、伊勢ひかり病院へのバス停設置などを行い、利便性向上を図った。
	路線バス運行維持事業	R2～R6	新たな公共交通不便地域をつくらないため、経常損益分の補填により路線を維持し、市民の移動手段を確保する。令和5年度は、運転手不足が懸念される中、路線・便数を維持し、移動手段の確保を行った。
	自主運行バス運行事業	R2～R6	沼木地区の公共交通確保のため、地域住民の主体的な取組により、自家用有償旅客運送を行う。令和5年度は、コロナ禍の影響により減少した利用者を増加させることができた。

今後の取組の方向性	<p>中心市街地の活性化については、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行されたことにより、商店街では中止や縮小していた各イベントを再開し大きな賑わいを作ったものの、平時における歩行者通行量は減少傾向にあり、日常的な賑わいの創出が課題となっている。今後は、再開発事業に隣接した商店街におけるまちなかウォークブルの推進など、周辺商店街と連携し更なる中心市街地の活性化を図っていく。また、商店街等における空き店舗には廃業後も店主（所有者）が居住している空き店舗もあり、店舗部分を貸し出すためには建物の職住機能の分離が課題となっている。空き店舗の解消のため、商店街や伊勢まちづくり株式会社と連携し、新規出店の促進を図るとともに、建物の職住機能の分離が必要な空き店舗を貸し出しができるように、店主（所有者）が行う空き店舗の改装に対して支援を行う。また、地域おこし協力隊員による地域活動を通じて、商店街等の活性化に向けた取り組みを推進する。</p> <p>また、交通ネットワークについては、地域の実情や需要に応じた路線・ダイヤの見直しのほか、スマホアプリにより事前に購入できるおかげバス「デジタル」日券やバス遅延情報の提供などによる利便性の向上を図るとともに、おかげバス環状線での他の公共交通機関との乗継割引の継続など、地域全体の公共交通の利用促進を図っていく。</p>
-----------	---

創生会議の指摘等への対応状況	指摘事項（令和5年度）	対応状況
	伊勢市駅前の再開発が進む中で、近隣の商店街に人の流れができるよう力を注いでください。	都市の多様性やイノベーションの創出など都市の魅力を高め、伊勢市駅前市街地再開発事業からの広がりや隣接商店街のにぎわい創出を図るため、居心地がよく歩きたくなるまちなかの形成を推進する。

【基本目標④】 基本的方向 ② 居住環境の向上

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア 空家等対策の推進	空家バンクの成約件数（累計）	R1年9月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる	住宅政策課
		13件	22件	36件	51件	74件		30件	空家バンクの認知度が高まっており、これに伴い物件登録数及び利用登録者数が増加し、マッチングが進んでいる。	
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	空家等対策事業（再掲）	R2～R6	空家等対策における地域や空家所有者等の理解と意識が向上するよう、空家等の適正管理又は利活用等の普及・啓発の促進を図る。 令和5年度実績 空家管理依頼件数 864件 老朽危険空家等除却費補助金 7件							
	空家リフォーム促進事業	R5～R6	市内に存する空家の利活用による流通を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援を行い、並びに空家の機能回復と改善を図るため、リフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 令和5年度実績 総数 8件 内訳 子育て世帯：1件 移住世帯：3件（うち2件子育て世帯該当） 一般世帯：4件							
	空家購入促進事業	R6	市内に存する空家の利活用による流通を図るとともに、移住と定住の促進及び子育て支援を行うため、空家を購入する者に対し、その費用の一部を補助する。							

今後の取組の方向性 令和3年度に策定した第2期空家等対策計画に基づき、建物所有者への情報発信等による空家化の予防、空家バンクの認知度向上等による空家の流通・活用促進及び改善指導による管理不全な空家の解消に引き続き取り組んでいく。また、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正が令和5年12月に施行されたことから、法律に基づき更なる空家対策に努めていく。

【基本目標④】 基本的方向 ③ 地域コミュニティの活動促進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア ふるさと未来づくりの推進	まちづくり協議会の認知度	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R6年度 実施調査	A：順調に進んでいる まちづくり協議会の活動がコロナ禍前の水準に戻ったことで認知度の向上につながったと考えられる。引き続き、認知度の更なる向上に向けて、まちづくり協議会の活動の周知・広報に取り組む必要がある。	市民交流課
		53%	55%	52%	60%	67%	66%			
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	地域自治推進事業	R2～R6	まちづくり協議会活動への財政的支援及び人的支援、人材の育成、研修会の開催等、組織・活動を確かなものとするための事業を行う。令和5年度は、23まちづくり協議会に対して184,940,523円の財政的支援を行った。また、情報発信力向上の研修会、地域活動への参加をテーマとする講演会を開催した。							
	地域活動デジタル化推進事業	R5～R6	地域活動の効率化及び負担軽減につなげるため、メールの活用、回覧のデジタル化、オンライン会議の運用等に取り組む自治会やまちづくり協議会を対象に、研修会及びアドバイザー派遣を行う。令和5年度は、研修会（3回）に延べ48団体（延べ72人）が参加し、アドバイザー派遣を14団体が利用（延べ26回）した。							

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
イ 自治会活動の促進	地域活動に参加したい市民の割合	H30年度 実施調査	R2年度 実施調査	R3年度 実施調査	R4年度 実施調査	R5年度 実施調査	R6年度 実施調査	R6年度 実施調査	B：進んでいる コロナ禍が明け、地域活動が再開されたことにより、市民の参加意欲も高まったと考えられる。引き続き、地域活動の魅力・やりがいの向上やその周知に取り組み、市民の参加意欲を高めていく必要がある。	市民交流課
		39%	31%	30%	33%	42%	45%			
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	自治会活動補助事業	R2～R6	自治会活動を支援するとともに、住民の福祉の増進を図り、住み良い地域社会の形成に資するため必要となる助成金等を交付する。令和5年度は、54自治会に対して助成金等を交付した。							
	コミュニティ助成事業補助金	R2～R6	一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業による助成金を市の財源として、自治会等が行う集会施設建設や活動備品整備等に対して補助金を交付する。令和5年度は、6自治会（集会施設建設1自治会、活動備品整備5自治会）と1まちづくり協議会に対して補助金を交付した。							
	自治会集会所建設事業補助金	R2～R6	地域コミュニティ活動の促進と活性化を図るため、自治会が行う集会所の建設、改築、増築、修繕、バリアフリー改修、空調設備整備及び購入に対して補助金を交付する。令和5年度は、6自治会（改築1自治会、修繕3自治会）に対して補助金を交付した。							
地域活動デジタル化推進事業（再掲）	R5～R6	地域活動の効率化及び負担軽減につなげるため、メールの活用、回覧のデジタル化、オンライン会議の運用等に取り組む自治会やまちづくり協議会を対象に、研修会及びアドバイザー派遣を行う。令和5年度は、研修会（3回）に延べ48団体（延べ72人）が参加し、アドバイザー派遣を14団体が利用（延べ26回）した。								

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ウ 地域支え合い体制の促進	地域活動団体数（累計）	R1年7月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる 令和3年度に目標を達成したところであるが、その後も継続して地域活動の立ち上げを支援しており、活動数が増加している。	福祉総合支援センター
		25団体	37団体	44団体	56団体	71団体		40団体		
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	介護予防・生活支援サービス事業	R2～R6	要支援者等に対する介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護サービス事業者以外の多様な主体による多様なサービスを構築するため、地域住民組織等が行う生活援助や介護予防に資する集いの場等に対する支援を行う。（ちよこっとデイサービス実施団体 令和2年度：4団体、令和3年度：5団体、令和4年度：5団体、令和5年度：5団体）							
	生活支援体制整備事業	R2～R6	地域課題を地域自らが解決する方法を話し合う場の構築及び地域活動の創出等を目的に生活支援コーディネーター（第1層及び第2層）を配置する。また、地域活動の担い手の創出等のため生活支援サポーター養成講座及びスキルアップ研修を開催する。（生活支援サポーター養成数 令和2年度：15名、令和3年度：30名、令和4年度：77名、令和5年度：11名）							
	小地域活動推進事業	R2～R6	住民が主体的に地域課題を把握し、課題を解決するための地域づくりを支援するため、多様な主体によるボランティア活動を支援する。また、ボランティア入門講座等を開催し、地域人材の発掘及び育成を行うとともに、地域活動のきっかけづくりや、活動に結び付くための支援を行う。（令和2年度：5講座、令和3年度：9講座、令和4年度：9講座、令和5年度：6講座）							

エ 誰もが自分らしく暮らせるまちづくりの推進	障がい者サポーター登録者数（累計）	H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	B：進んでいる 障がい者サポーター養成講座を開催し、サポーターを養成するとともに、市内小学生に向けた障がいの理解を深める学習などを実施し、幼少期からの共生社会の理解促進を図った。ただし、コロナ前のような大規模な講座は再開できていないことから目標達成には届かない見込み。	高齢・障がい福祉課
		1,096人	1,311人	1,335人	1,358人	1,378人		2,200人		
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	障がい者サポーター事業	R2～R6	これまで「障がい」について知る機会がなかったり、障がいのある人と接する機会がなかった皆さんに、サポーター活動を通して障がいへの理解を深めてもらい、日常におけるちょっとした配慮へつなげる取組である。令和6年度は、障がい者サポーター養成講座（市内研修1回）、障がい者キッズサポーター授業（市内小学校13校）、共生社会講演会を実施した。							
	インクルーシブスポーツ推進事業	R4～R6	スポーツ課、伊勢市パラスポーツ協会、皇學館大学等の関係団体と連携し、障がいの有無、年齢、性別、国籍等に関わらず、誰もが自分のスタイルでスポーツを楽しむことができるインクルーシブスポーツの推進を図る。また、令和5年度から皇學館大学学修プログラムCLL活動と連携し、学生とともに広報いせ特集記事やケーブルテレビ特集番組の制作、インクルーシブスポーツイベントの企画・運営を行い、インクルーシブスポーツの普及促進を図った。							
集まれこどもたち公園整備事業	R4～R6	交流の拠点となる公園にインクルーシブな遊具を含む新たな遊具等を整備し、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず、誰もが一緒に遊べ、多くの人が憩える公園整備を進める。R4：朝熊山麓公園、R5：市営大仏山公園、R6：朝熊山麓公園、市営大仏山公園へのトイレや東屋の整備（予定）当事者の意見把握や市民団体との共創においては、都市整備部だけでなく、教育部局や福祉部局が連携し取組を進めた。								

<p>今後の取組の方向性</p>	<p>近年、人口減少・少子高齢化、生活様式・価値観の多様化等により、地域のつながりの希薄化や担い手不足が進んでいることから、市民の地域活動に対する関心・参加意欲の向上を図るとともに、デジタル技術活用等による地域活動の効率化・負担軽減に取り組んでいく必要がある。今後も、各まちづくり協議会が地域の課題を自主的かつ自立的に解決できるよう、人的・財政的支援や広報活動等を継続していく。また、将来を見据えた市民活動の促進や地域を支える人材の確保・育成のため、市民主体で企画・運営を行う「伊勢まつり」の開催の支援や、高校生自らがまちづくり活動を企画・実践する「高校生いせミライプロジェクト」等に取り組んでいく。</p> <p>自治会については、加入率の低下や役員の担い手不足が進行するなか、自治会活動や備品・施設整備に対する支援、デジタル化促進等による効率化・負担軽減の取組が必要となっている。地域コミュニティの維持・活性化のため、引き続き自治会に対する各種支援事業に取り組んでいく。</p> <p>地域の支え合い体制の促進にあたっては、地域住民が主体的に取り組む地域課題の把握・解決に向けた活動の支援を行い今後も継続して、生活支援サポーター養成講座等の実施による担い手養成、生活支援コーディネーターによる活動の立ち上げ支援、各種補助金の活用による活動支援に取り組んでいく。</p> <p>また、共生社会の実現に向け、引き続き、障がいの理解促進、差別の解消に努めるとともに、日常生活や社会生活に関わる様々な分野において全庁的に、市民や事業者、関係機関等と連携しながら取組を進めていく。</p>
------------------	---

	指摘事項（令和5年度）	対応状況
<p>創生会議の指摘等への対応状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等におけるデジタル活用の促進を検討してください。 ・迅速な災害復興という観点からも日頃の地域コミュニティの重要性を啓発してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会とまちづくり協議会を対象に、研修会やアドバイザー派遣により、デジタル活用の促進に取り組んでいる。令和6年度から、自治会のデジタル化に対する補助制度を開始する。 ・災害復興においては即応性や柔軟性等の観点から自助に続く互助が重要であり、日頃から顔の見え関係である地域住民による活動が有効であることを、実際の災害対応を元に説明・啓発した。

【基本目標④】 基本的方向 ④ 健康づくり・介護予防の促進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア 健康づくり・ 介護予防の推進	ポイント事業の 参加者数（累計） ※参考（マイレージ事業）	R1年8月末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる 各種講座、地域の団体、企業等に対し、健康づくりの取り組みを啓発した。	(R2-R4年度) 福祉総合支援センター (R5年度～) 健康課
		3,000人 (0人)	3,264人 (70人)	3,264人 (213人)	3,264人 (1,042人)	3,264人 (1,857人)		5,400人		
主な 取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	健幸ポイント事業	R2～R4	健康づくり無関心層を含めた3,264人の市民の行動変容を促し、市民の健康寿命の延伸を図った。健幸ポイント事業は令和4年度に事業内容の見直しを行い、令和5年度から「伊勢市健康マイレージ事業」として健康寿命の延伸（介護予防）を介護予防を目的に全世代が自主的な健康づくりに取り組むしくみにつなげた。							
	健康マイレージ事業	R2～R6	ウォーキング、食生活改善等の取り組みや健康診査等を受診することでポイントを集め、インセンティブの付与を受けることで健康づくりの継続を支援する。 令和5年度は、338人とこわか健康応援カードの交付を行った。また、LINEアカウントでの参加者数は477人だった。							
	高齢者健康づくり事業	H26～R6	介護保険法に基づき高齢者の健康づくりと介護予防の推進を目的に、健康づくりの取り組みが主体的に行えるよう知識の普及、啓発を行った。 令和5年度は、シニア健康講座、医師講演会、要請健康教育を実施、延べ317人の参加があった。							
	地域介護予防活動支援事業	R2～R6	高齢者が身近な地域で自ら介護予防に取り組むことを目的に、通いの場の創出に向けたリーダー育成および活動支援を医療・保健専門職が行い介護予防活動を推進する。 令和5年度は、通いの場を1地区創出した。これまでに創出した通いの場5地区に継続支援を行い、合計5地区において延べ19回264人に支援を実施した。							

今後の取組の方向性

健康マイレージ事業は、若い年代層に参加を促し、主体的で積極的な健康づくりの取り組みを推進していく。
 高齢者の健康づくりは、認知症予防、ロコモ予防を中心とした講座を継続して実施する。また、地域介護予防活動事業では、介護予防の知識の普及・啓発の実施とともに、介護予防につながる通いの場の創出および活動支援を行い、高齢者自らが地域の身近な場で積極的に介護予防に取り組む環境づくりを進める。

【基本目標④】 基本的方向 ⑤ 広域連携の推進

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
		上段：時点/実績年 下段：実績値							達成度に対する説明	
ア 定住自立圏構想の推進	順調に進捗している取組の割合	R1年9月末	R2年9月末	R3年9月末	R4年9月末	R5年9月末	R6年9月末	R6年度末	C：進んでいない	企画調整課
		90.2%	70.0%	84.0%	88.0%	90.2%		100%	新型コロナウイルス感染症の影響で進捗が遅れていた取組について、徐々に進捗を取り戻して実績値は回復したものの、目標値には届かない見込み。	
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	伊勢志摩定住自立圏推進事業	R2～R6	伊勢志摩定住自立圏の中心市として、圏域市町との連携・協力により34の取組を進める。また、共生ビジョン懇談会等を開催し、圏域の課題に対する有効な取組等について検討する。							

今後の取組の方向性
 連携市町との協定に基づき、休日・夜間応急診療所の維持運営や、路線バス・コミュニティバスの維持・運行などの32の取組を進めてきた。令和6年3月に策定した第3次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（R6～10年度）において、すべての取組を継続するとともに、新たに2取組（自転車を活用したまちづくり、インクルーシブスポーツの普及啓発）を追加した。引き続き広域連携を推進するため、連携市町と協議を行いながら、取組の拡充や新たな取組の検討を行っていく。

【基本目標④】 基本的方向 ⑥ Society5.0の実現に向けた技術の活用

具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	策定時	進行管理時点					目標値	目標達成度	担当所属
			R3	R4	R5	R6	-			
			上段：時点/実績年 下段：実績値							
ア 市民サービス・行政運営への新たなICTの積極的な活用	新たなICTの取組（累計）	H30年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R6年度末	A：順調に進んでいる	デジタル政策課
		-取組	25取組	45取組	60取組	79取組		20取組	サービス向上や業務効率化を進める上でのデジタル化の有用性の理解が進み、デジタル技術が積極的に取り入れられるようになったことから、目標は早期達成した。	
主な取組内容	事業名	実施年度	具体的な事業の実施状況							
	デジタル活用推進事業	R2～R6	行政のデジタル化を推進することで、関係者の利便性向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上に努めるとともに、市民のデジタルリテラシーの向上に取り組む。また、市全体における各分野のデジタル化を推進し、地域課題の解決を行うスマートシティの実現に向けて取り組む。 令和5年度には、行政手続きのオンライン化の拡充や高齢者向けスマートフォン教室の開催、生成型AI（LoGoチャットAIアシスタント）の導入、スマートシティ伊勢推進構想の策定、外部人材の受入を行った。							
	行政事務デジタル化推進事業	R2～R3	新型コロナウイルス感染症対策及び組織運営の効率化のため、テレワーク環境やWeb会議環境を整備した。							
	地域活動デジタル化推進事業（再掲）	R5～R6	地域活動の効率化及び負担軽減につなげるため、メールの活用、回覧のデジタル化、オンライン会議の運用等に取り組む自治会やまちづくり協議会を対象に、研修会及びアドバイザー派遣を行う。令和5年度は、研修会（3回）に延べ48団体（延べ72人）が参加し、アドバイザー派遣を14団体が利用（延べ26回）した。							

今後の取組の方向性	<p>伊勢市デジタル行政推進ビジョン（アクションプラン編）に基づき、更なる市民サービスの向上及び庁内業務の効率化に取り組み、目標の達成状況によっては適宜目標指標の見直しを行う。</p> <p>行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済導入施設の拡充、市民のデジタルリテラシー向上、伊勢市公式LINEの機能拡充などを進め、更なる市民サービスの向上に努める。</p> <p>職員のデジタルリテラシー向上及びデジタル化をけん引する職員の育成のため、職員研修等を実施するほか、AI等のデジタル技術活用による業務時間の削減などに取り組む、行政運営の効率化を図る。また、情報収集も随時行い、業務効率化が期待できる新しいデジタル技術の導入に向けた検討を行う。</p> <p>地域課題の解決に向けては、スマートシティ伊勢推進構想に基づき、外部人材の協力を得ながら、各分野の事業の実施に向けて取り組む。また、農業・漁業分野、医療・福祉分野の部会を立ち上げ、各分野の構成員同士の情報共有・情報発信の促進を図る。</p>
-----------	--